

川崎市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例

平成 24 年 12 月 14 日条例第 56 号

(児童指導員の資格)

第 60 条 児童指導員は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

- (1) 基準省令第 43 条第 1 号に規定する都道府県知事の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者
- (2) 社会福祉士の資格を有する者
- (3) 精神保健福祉士の資格を有する者
- (4) 学校教育法に規定する大学 (短期大学を除く。次号において同じ。) において、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
- (5) 学校教育法に規定する大学において、社会福祉学、心理学、教育学又は社会学に関する科目の単位を優秀な成績で修得したことにより、同法第 102 条第 2 項の規定により大学院への入学を認められた者
- (6) 学校教育法に規定する大学院において、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修了した者
- (7) 外国の大学において、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
- (8) 学校教育法に規定する高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第 90 条第 2 項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であって、2 年以上児童福祉事業に従事したもの
- (9) 教育職員免許法に規定する 幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校又は中等教育学校の教諭の免許状を有する者であって、市長が適当と認めたもの
- (10) 3 年以上児童福祉事業に従事した者であって、市長が適当と認めたもの

(参考) 職種ごとに要件を確認できる主な書類の例

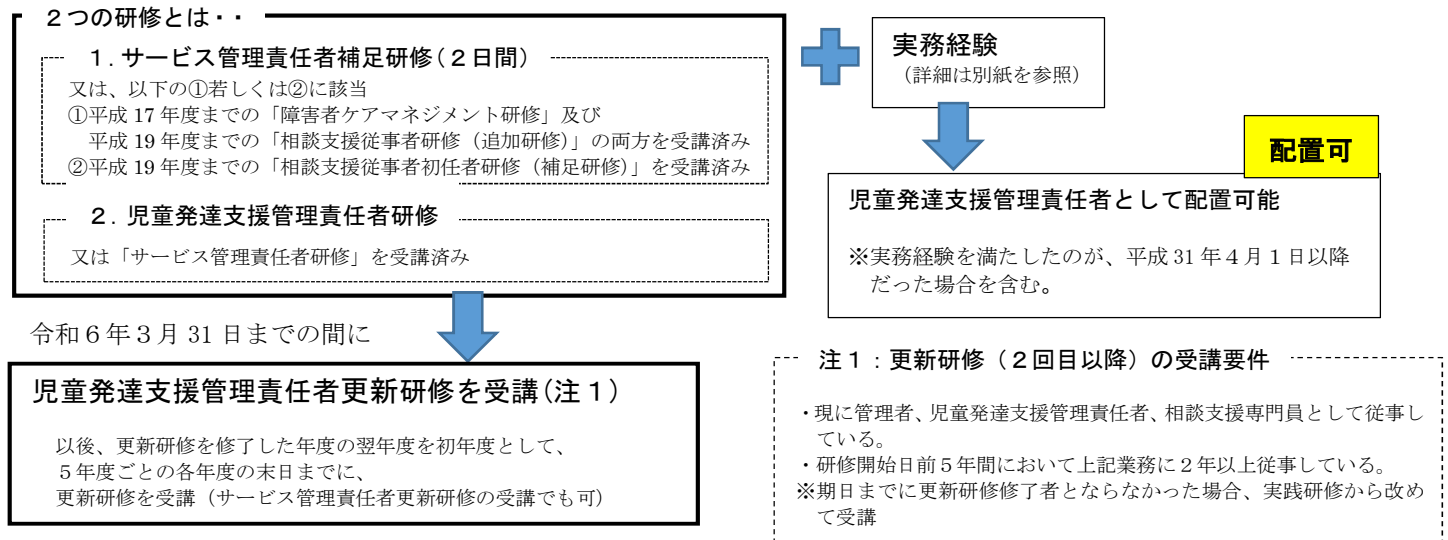
職 種	要件を確認できる 主な書類 ※ 職種ごとにいずれか	説 明
児童指導員	<ul style="list-style-type: none"> ・実務経験証明書（原本） ＋ （右欄Aの場合：高等学校以上の卒業証明書の写し） 	<p><u>A 業務期間：2年以上3年未満の場合</u> ①児童福祉事業に 360 日（一年あたり 180 日）以上従事したことがわかる内容 ＋ ②高等学校以上の卒業証明書（専門学校は不可）の写し</p> <p><u>B 業務期間：3年以上の場合</u> ③児童福祉事業に 540 日（一年あたり 180 日）以上従事したことがわかる内容 ※ ③のみで可</p> <p><u>* 業務期間が1か月に満たない期間は切り捨てて計算します。</u> （例：業務期間が令和3年4月1日～令和4年3月15日の場合、「11 か月」）</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士 又は ・精神保健福祉士の資格証の写し 	登録証（合格通知は不可）
	教諭の免許状の写し	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、小学校、中学校、高等学校義務教育学校（＝小中一貫校）又は中等教育学校（＝中高一貫校）の教諭の免許状の写し（養護教諭は不可）
	大学の卒業証明書の写し	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉学、心理学、教育学又は社会学を専修する学科又は相当する課程を修了したもの ・学科名によっては、成績証明書の写し
保育士	保育士証の写し	登録証（合格通知は不可）
児童発達支援管理責任者	①基礎研修修了者であることが確認できるもの ＋ ②実務経験者であることが確認できるもの	

児童発達支援管理責任者の要件

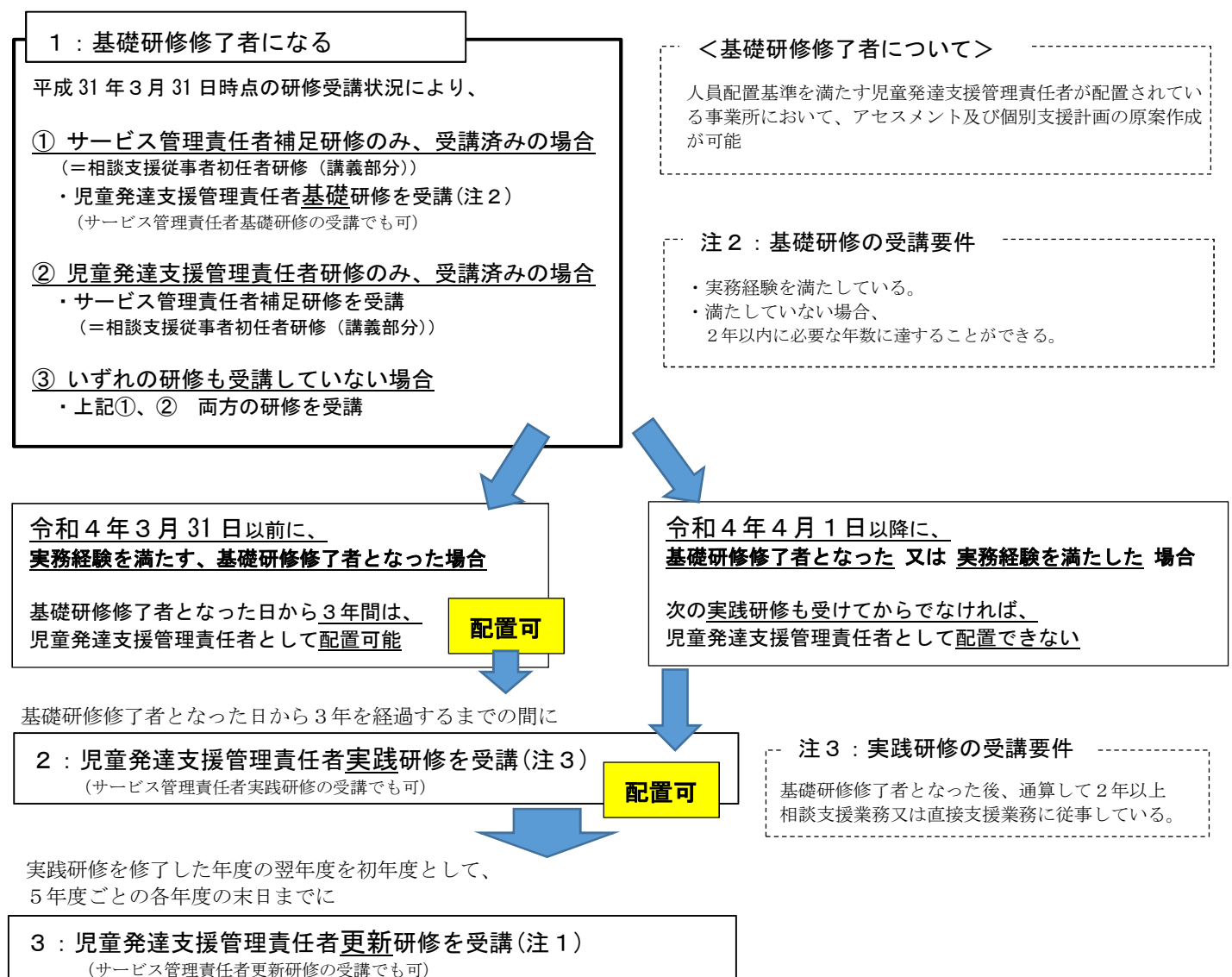
※平成 31 年 4 月 1 日以降告示改正に係る変更後

児童発達支援管理責任者として従事するには、厚生労働省の定める実務経験と研修の修了が必要です。

A. 平成 31 年 3 月 31 日までに 2 つの研修を受講済みの場合



B. 平成 31 年 3 月 31 日までに 2 つの研修を受講済みでない場合



児童発達支援管理責任者の要件となる実務経験の範囲と必要経験年数

業務の種類	業務の範囲	必要経験年数
① 相談支援業務	ア 相談支援事業に従事する者 地域生活支援事業 障害児相談支援事業 身体障害者相談支援事業 知的障害者相談支援事業	通算5年以上（うち*のない業務経験通算3年以上）
	イ 相談機関等において相談支援業務に従事する者 児童相談所 児童家庭支援センター 身体障害者更生相談所 精神障害者社会復帰施設 知的障害者更生相談所 福祉事務所 発達障害者支援センター	
	ウ 施設等において相談支援業務に従事する者 障害児入所施設 乳児院 児童養護施設 児童心理治療施設 児童自立支援施設 障害者支援施設 精神保健福祉センター	
	エ 就労支援に関する相談支援の業務に従事する者 障害者職業センター 障害者就業・生活支援センター	



内は別に神奈川県として実務経験に含める業務の範囲の例

地域保健法に基づく保健所
市町村

救護施設*

更生施設*

老人福祉施設*

介護老人保健施設*

地域包括支援センター*

身体障害者療護施設

身体障害者授産施設

身体障害者更生施設

身体障害者福祉ホーム

身体障害者福祉センター

知的障害者授産施設

知的障害者更生施設

知的障害者通所寮

知的障害者福祉ホーム

知的障害児施設

第一種自閉症児施設

第二種自閉症児施設

知的障害児通園施設

盲ろうあ児施設

肢体不自由児施設（入所、通所）

肢体不自由児療護施設

重症心身障害児施設

指定医療機関（肢体不自由児、重症心身障害児）

知的障害者地域生活援助

精神障害者地域生活援助

地域就労援助センター

市町村から補助又は委託を受けている作業所等

① 相談支援業務	オ 学校教育法第1条に規定する学校（大学を除く）において相談支援の業務に従事する者 幼稚園 小学校 中学校 義務教育学校 高等学校 中等教育学校 特別支援学校 高等専門学校	通算5年以上（うち*のない業務経験通算3年以上）
	カ 医療機関において相談支援業務に従事するもので、次のいずれかに該当する者 病院 診療所 ※社会福祉主事、相談支援専門員等、保育士、児童指導員、障害者社会復帰指導員であって、上記ア～オの実務経験年数が1年以上のもの	

② 直接支援業務	ア 施設等において介護業務に従事する者 障害児入所施設 助産施設 乳児院 母子生活支援施設 保育所 幼保連携型認定こども園 児童厚生施設 児童家庭センター 児童養護施設 児童心理治療施設 児童自立支援施設 障害者支援施設 老人福祉施設* 介護老人保健施設* 病院又は診療所の療養病床関係病室*	身体障害者療護施設 身体障害者授産施設 身体障害者更生施設 身体障害者福祉ホーム 身体障害者福祉センター 知的障害者授産施設 知的障害者更生施設 知的障害者通所寮 知的障害者福祉ホーム 知的障害児施設 第一種自閉症児施設 第二種自閉症児施設 知的障害児通園施設 盲ろうあ児施設 肢体不自由児施設（入所、通所） 肢体不自由児療護施設 重症心身障害児施設 指定医療機関（肢体不自由児、重症心身障害児） 知的障害者地域生活援助 精神障害者地域生活援助 地域就労援助センター	通算8年以上（うち*のない業務経験通算3年以上）
	イ 事業所等において介護業務に従事するもの 障害児通所支援事業 児童自立生活援助事業 放課後児童健全育成事業 子育て短期支援事業 乳児家庭全戸訪問事業 養育支援訪問事業 地域子育て支援拠点事業 老人居宅介護等事業*	身体障害者居宅介護 知的障害者居宅介護 児童居宅介護 精神障害者居宅介護 身体障害者デイサービス 児童デイサービス 知的障害児施設	

② 直接支援業務	一時預かり事業 小規模住居型児童養育事業 家庭的保育事業 小規模保育事業 居宅訪問型保育事業 事業所内保育事業 病児保育事業 子育て援助活動支援事業 障害福祉サービス事業	第一種自閉症児施設 第二種自閉症児施設 知的障害児通園施設 盲ろうあ児施設 肢体不自由児施設（入所、通所） 肢体不自由児療護施設 重症心身障害児施設 指定医療機関（肢体不自由児、重症心身障害児） 知的障害者地域生活援助 精神障害者地域生活援助 市町村から補助または委託を受けている作業所等	通算8年以上（うち*のない業務経験通算3年以上）
	ウ 医療機関等において介護業務に従事する者 保険医療機関 保険薬局 訪問看護事業所		
	エ 障害者雇用事業所において就業支援の業務に従事するもの 特例子会社* 助成金受給事業所*		
	オ 学校教育法第1条に規定する学校（大学を除く） 幼稚園 小学校 中学校 義務教育学校 高等学校 中等教育学校 特別支援学校 高等専門学校		

③ 有資格者	ア 次のいずれかに該当する者 (1) 社会福祉主事任用資格 (2) 相談支援の業務に関する基礎的な研修を修了する等により相談支援の業務を行うために必要な知識及び技術を習得したものと認められるもの⇒ホームヘルパー2級以上の資格 (3) 保育士又は国家戦略特別区域限定保育士 (4) 児童指導員任用資格者 (5) 精神障害者社会復帰指導員任用資格者	①+②の経験が通算5年以上（うち*のない業務経験通算3年以上）
	イ 国家資格等※1による業務に5年以上従事している者	①+②のうち*のない業務の経験が通算3年以上

※1 国家資格等とは、医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、視能訓練士、義肢装具士、歯科衛生士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、管理栄養士、栄養士、精神保健福祉士のことをいう。

注意事項

1年以上の実務経験とは、業務に従事した期間が1年以上であり、かつ、実際に業務に従事した日数が1年あたり180日以上であることをいう。

例）5年以上の実務経験＝従事した期間が5年間、かつ、実際に従事した日数が900日以上

児童発達支援管理責任者の要件について定めている法令

「障害児通所支援又は障害児入所支援の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの」

(平成24年3月30日厚生労働省告示第230号)

○やむを得ない事由により、児童発達支援管理責任者が欠けた事業所又は施設においては、当該事由の発生した日から起算して1年間は、実務経験者であるものについては、研修未修了であっても児童発達支援管理責任者とみなすことができる。

《H29.4 告示改正に係る留意事項》

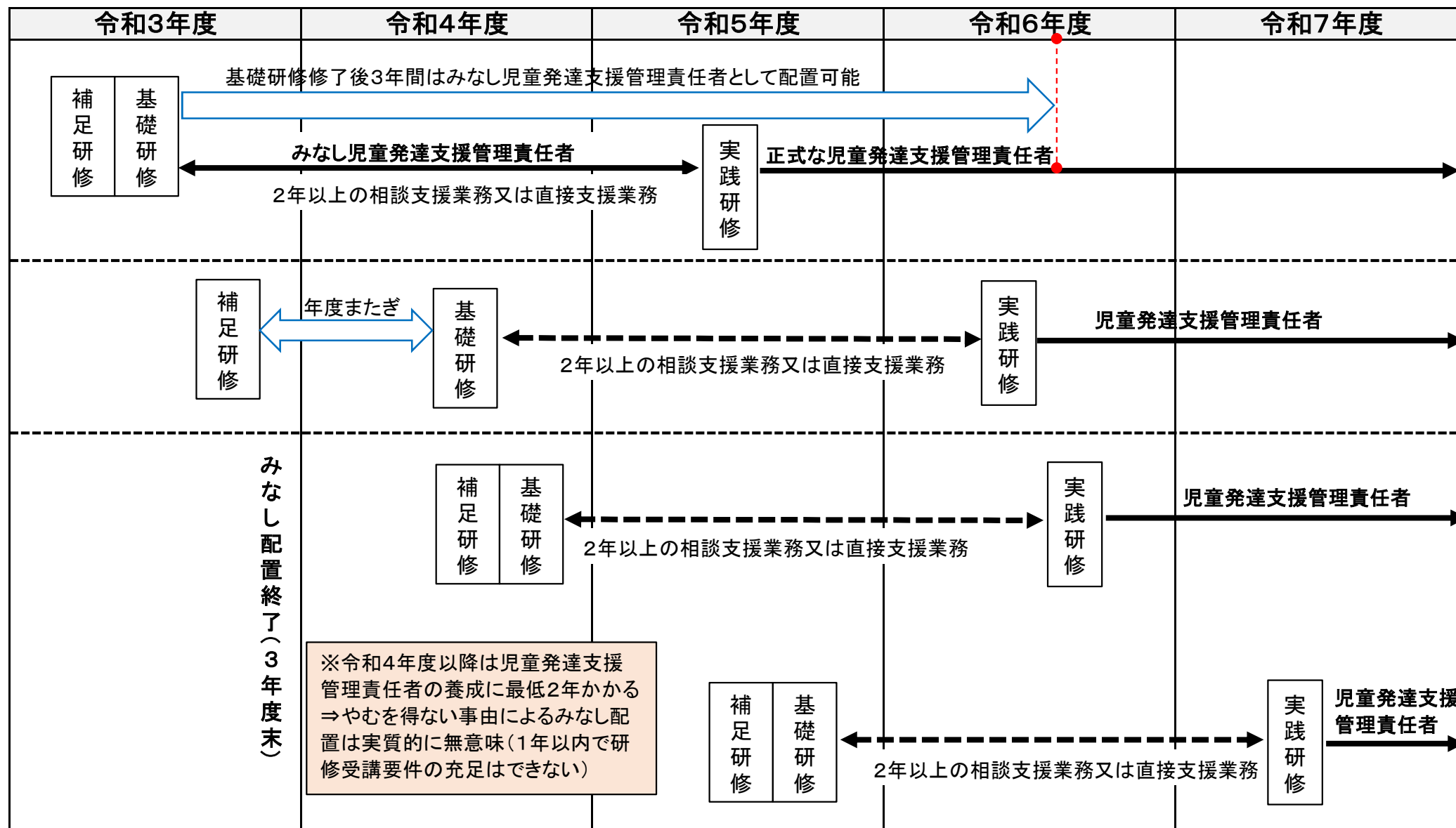
※下記の相談支援業務については、実務経験年数に含めることはできますが、これらの業務以外に①に記載された施設等での業務経験が通算3年以上なければなりません。

○老人福祉施設 救護施設 更生施設 介護老人保健施設 地域包括支援センター その他準ずる施設の従業者、準ずる者が、相談支援業務等に従事した期間

※下記の直接支援業務については、実務経験年数に含めることはできますが、これらの業務以外に②に記載された施設等での業務経験が通算3年以上なければなりません。

○老人福祉施設 介護老人保健施設 療養病床関係病室その他準ずる施設の従業者、老人居宅介護等事業その他準ずる事業の従事者、特例子会社、助成金受給事業所その他準ずる施設の従業者が、直接支援の業務に従事した期間

令和4年度以降の児童発達支援管理責任者の配置スケジュール



1 令和3年度 障害児通所支援事業等の人員、設備、運営等の基準改正について

基準解釈通知 における項目	関係条文	概要
人員に関する基準	第5条第1項第1号	障害福祉サービス経験者の削除。ただし、 <u>令和3年4月1日において、現に指定を受けている事業所については、令和5年3月31日までの間は、障害福祉サービス経験者についても、員数に加えることができる。</u>
人員に関する基準	第5条第2項	医療的ケア児に医療的ケアを行う場合、看護職員の配置を義務化。 ただし、医療機関等との連携により、看護職員を事業所に訪問させ、当該看護職員が障害児に対して医療的ケアを行う場合などは置かないことができる。
人員に関する基準	第5条第3項・第7項	機能訓練担当職員又は看護職員を配置する場合において、当該機能訓練担当職員等が指定児童発達支援の単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定児童発達支援の提供に当たる場合には、当該機能訓練担当職員等の数を、児童指導員又は保育士の合計数に含めることができる。 ただし、当該規定により含める場合であっても、その合計数の半数以上は、児童指導員又は保育士でなければならない。
運営規程	第37条第1項第2号	従業者の「員数」は日々変わりうるものであるため、業務負担軽減等の観点から、規程を定めるに当たっては、基準第5条において置くべきとされている員数を満たす範囲において、「〇人以上」と記載することも差し支えない。
運営規程	第37条第1項第11号	虐待の防止のための対策を検討する委員会の設置等に関することが、定めるべきことの留意点に追加
勤務体制の確保等	第38条	職場におけるセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント防止のための雇用管理上の措置を講じることが義務づけられていること
勤務体制の確保等	第38条の2	感染症や災害が発生した場合にあっても、利用者が継続して指定児童発達支援の提供を受けられるよう、指定児童発達支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画を策定しなければならない。 (3年の経過措置あり → 令和6年3月31日まで)
非常災害対策	第40条	避難、救出その他の訓練の実施に当たって、できるだけ地域住民の参加が得られるよう努めること。
衛生管理等	第41条	食中毒の予防及び感染症のまん延の防止等に関する取組の徹底を求める観点から、委員会の開催、指針の整備、研修の実施等に加え、訓練の実施を義務付けます。(3年の経過措置あり → 令和6年3月31日まで)
掲示	第43条	運営規程等の掲示方法の明確化
身体拘束等の禁止	第44条	身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会の明確化 (<u>令和4年4月1日から義務化</u>)
虐待等の禁止	第45条	虐待等の防止のための取り組み事項の明確化 (<u>令和4年4月1日から義務化</u>)
記録の整備	第54条	記録等の5年間保存すべき事項の明確化
看護師の業務	第九 雑則	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月1日から社会福祉施設等への看護師の日雇派遣が可能になる。 日雇派遣看護師が従事する業務は、派遣元事業主及び派遣先の労働者派遣契約において、利用者の日常的な健康管理（施設類型や入所者等の状態等の個別の事情に応じ

		て判断することが必要であるが、例えば、急変等が想定されない入所者等のバイタルチェックや、口腔ケア、服薬管理等）の範囲内まで。 ・指定障害児通所支援事業等における人工呼吸器の管理等の医療的ケアについては、日雇派遣看護師が行うことは想定されない。また、准看護師が行う業務は日雇派遣の対象とならない。
文書の取扱	第九 雑則	電磁的記録の作成方法（※令和3年7月1日施行）

※ 令和3年4月の基準改正において変更が生じる項目のうち、具体的な影響が生じるとと思われるものについて列挙していますので、国の告示で改めてご確認ください。

※ 上記対象種別は、「児童発達支援」及び「放課後等デイサービス」となります。

2 令和3年度 障害児通所支援事業等の報酬改正について

項番	報酬留意事項通知における項目	概要
1	医療的ケア児に係る判定基準の見直し及び基本報酬区分の設定	<ul style="list-style-type: none"> 当該判定基準のスコアの点数に応じて段階的な評価を行う「医療的ケア児」の基本報酬区分を創設 それに応じた看護師配置の基準
2	看護職員加配加算の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 主たる対象が重心ではない事業所 →廃止 主たる対象が重心の事業所 →配置の算定方法変更
3	事業所内相談支援加算（Ⅰ）	<ul style="list-style-type: none"> 相談内容が「支援方法」から療育に変更 基本報酬の算定がない日の請求は可だが、月単位で算定していない月は不可
4	事業所内相談支援加算（Ⅱ）	保護者・児童グループへの療育に関する相談援助が、新たに評価対象
5	個別サポート加算（Ⅰ）	著しく重度及び行動上の課題のあるケアニーズの高い障害児への支援を充実させる観点から、告示の表に該当する場合に評価 <ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援：5領域11項目の調査項目によるスコア 放課後等デイサービス：指標該当児の判定スコア
6	個別サポート加算（Ⅱ）	要保護児童又は要支援児童を受け入れた場合において、家庭との関わりや、心理的に不安定な児童へのケア、支援に必要な関係機関との連携が必要となることを考慮し、児童相談所や母子健康包括支援センター等の公的機関、要保護児童対策地域協議会、医師との連携を行う場合に評価。
7	専門的支援加算	<p>児童指導員等加配加算（Ⅱ）を廃止し、支援の質を向上させる観点から、専門職（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・心理指導担当職員・国立障害者リハビリテーションセンター視覚障害学科履修者）を1名以上加配（常勤換算による算定）して行う支援を評価する加算を創設</p> <p>※児童発達支援：児童福祉事業で5年以上経験のある保育士・児童指導員についても、専門職の職種の対象に含める</p>
8	極端な短時間のサービス提供の取扱い	放課後等デイサービスは、30分以下のサービス提供については基本的に報酬を算定しない

※ 令和3年4月の報酬改正において変更が生じる項目のうち、具体的な影響が生じるとと思われるものについて列挙していますので、国の告示で改めてご確認ください。

※ 上記対象種別は、「児童発達支援」及び「放課後等デイサービス」となります。

1 障害児通所支援事業等の人員、設備、運営等の基準の改正について

1 概要

令和 3 年 4 月 1 日から「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成二十四年 厚生労働省令第十五号）」の改正がなされております。詳細は国の省令等をご確認ください。

2 主な改正内容（令和 3 年 4 月 1 日付）

(1) 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止等に関する取組の義務

食中毒の予防及び感染症のまん延の防止等に関する取組の徹底を求める観点から、運営基準において、委員会の開催、指針の整備、研修の実施、訓練（シミュレーション）の実施を義務付けます。

（※ 3 年の経過措置あり → 令和 6 年 3 月 31 日まで）

基準	内容
①検討委員会	<ul style="list-style-type: none"> ○幅広い職種により構成すること ○構成メンバーの責務及び役割分担を明確にすること ○専任の感染対策を担当する者を決めておくこと ○おおむね 3 月に 1 回以上、定期的に開催すること ○必要に応じ随時開催すること
②指針	<ul style="list-style-type: none"> ○平常時の対策及び発生時の対応を規定すること
③研修	<ul style="list-style-type: none"> ○指針に基づいたプログラムを作成すること ○定期的な教育（年 2 回以上）を開催すること ○新規採用時には必ず感染対策研修を実施すること ○研修の実施内容についても記録すること
④訓練	<ul style="list-style-type: none"> ○訓練（シミュレーション）を定期的（年 2 回以上）に行うこと ○事業所内の役割分担を確認すること ○訓練の実施は、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施すること

(2) 非常災害対策の強化

災害への対応においては、地域との連携が不可欠であることを踏まえ、訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならないものとしします。

基準	現行	今回改正
①消火設備その他非常災害に必要な設備を設ける	義務	義務
②非常災害に対する具体的な計画作成	義務	義務

③非常災害の発生時の関係機関への連絡体制の整備と定期的な従業員への周知	義務	義務
④避難訓練の実施	定期的	定期的
⑤救出その他必要な訓練の実施	定期的	定期的
⑥訓練への地域住民の参加	(規定なし)	努力義務

(3) 業務継続に向けた計画等の策定や研修・訓練等の実施の義務化

感染症や災害が発生した場合にも、必要なサービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、運営基準において、業務継続に向けた計画等の策定や研修の実施、訓練の実施等を義務付けます。

(※3年の経過措置あり → 令和6年3月31日まで)

基準	内容
①感染症に係る業務継続計画	○平時からの備え(体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施等) ○初動対応 ○感染拡大防止体制の確立(保健所との連携、濃厚接触者への対応等)
②災害に係る業務継続計画	○平常時の対応(建物・設備の安全対策、ライフライン停止時の対策等) ○緊急時の対応(業務継続計画発動基準、対応体制等) ○他施設及び地域との連携
③研修	○定期的な教育(年1回以上)を開催すること ○新規採用時には必ず感染対策研修を実施すること ○研修の実施内容については記録すること
④訓練	○発生した場合を想定し、定期的(年1回以上)に行うこと ○事業所内の役割分担を確認すること ○訓練は、机上及び実地で実施するものを適切に組合せながら実施すること

(4) 身体拘束等の適正化

身体拘束等の適正化のため、その対策を検討する委員会の開催、指針の整備、従業員に対する研修の実施を義務付けます。(令和4年4月1日から義務化)

基準	現行	今回改正
①生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他障害児の行動を制限する行為の禁止	義務	義務
②やむを得ず身体拘束等を行う場合、状況、時間、障害児の心身の状況、緊急やむを得ない理由などの記録	義務	義務

③身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会の開催及びその結果について、従業者に周知徹底	(規定なし)	義務
④身体拘束等の適正化のための指針の整備	(規定なし)	義務
⑤従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的実施	(規定なし)	義務

(5) 虐待防止のさらなる推進

利用者の虐待の防止をさらに推進するため、その対策を検討する委員会の開催と検討結果の従業者への周知徹底、担当者の設置、従業者に対する研修の実施等を義務付けます。

(令和4年4月1日から義務化)

基準	現行	今回改正
①虐待の禁止	義務	義務
②事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会の開催及びその結果について、従業者に周知徹底	(規定なし)	義務
③虐待防止にかかる担当者の設置	(規定なし)	義務
④従業者に対し、研修を定期的実施	(規定なし)	義務

(6) ハラスメント対策の強化

安心して働くことのできる職場環境・労働環境を整える観点から、法人内に相談窓口を設置するなどの、適切な就業環境維持（ハラスメント対策）を求めることとします。

《運営基準【新設】》

適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(7) 重要事項の備え付け

利用者の利便性の向上等の観点から、運営規程等の重要事項を、事業所での掲示だけでなく、閲覧可能な形（ファイル等）で備え付け、自由に閲覧させることにより、掲示に代えることができることとします。

基準	現行	今回改正
①運営規程等の重要事項の掲示	義務	義務

②運営規程等の重要事項の備え付けと自由な閲覧により掲示に代えること	(規定なし)	新設
-----------------------------------	--------	-----------

(8) テレビ会議等の活用

障害福祉現場の業務効率化を図るため、運営基準や報酬算定上必要となる委員会等、身体的接触を伴わない又は必ずしも対面で提供する必要のない支援について、テレビ電話装置等を用いた支援が可能であることを明確化する。

3 人員基準における両立支援への配慮等

障害福祉の現場において、仕事と育児や介護との両立を進め、離職防止・定着促進を図る観点から、「常勤」要件及び「常勤換算」要件を一部緩和する見直しを行う。

(1) 常勤

指定障害福祉サービス事業所等（以下「事業所」という。）における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）に達していること。

- ※1 ただし、育児・介護休業法による育児の短時間勤務制度を利用している場合に加えて、介護の短時間勤務制度等を利用する場合にも、職員については利用者の処遇に支障がない体制が事業所として整っている場合は、例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間数を30時間として取り扱うことが可能。

(2) 常勤換算方法

事業所の従業者の勤務延べ時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法。

- ※2 「常勤換算方法」の計算に当たり、職員が育児・介護休業法による短時間勤務制度等を利用する場合、週30時間以上の勤務で常勤換算での計算上も1（常勤）と扱うことを認める。

- ※3 人員基準や報酬算定において「常勤」での配置が求められる職員が、産前産後休業や育児・介護休業等を取得した場合に、同等の資質を有する複数の非常勤職員を常勤換算することで、人員基準を満たすことを認める。

- ※4 3の場合において、常勤職員の割合を要件とする福祉専門職員配置等加算

等の加算について、産前産後休業や育児・介護休業等を取得した当該職員についても常勤職員の割合に含めることを認める。

4 電磁的記録の作成方法について

利用者への説明、同意等及び記録の保存等について電磁的な対応を認めることとするを令和3年7月1日から新設する。

(1) 障害福祉サービス事業者等における諸記録の作成、保存等について、原則として電磁的記録による対応を認めるものとする。

(2) 利用者等への説明、同意等のうち、書面で行うものについて、原則として電磁的方法による対応を認めるものとする。

2 障害児通所支援事業等の報酬改正について

1 専門的支援加算の創設（児童発達支援及び放課後等デイサービス）

支援の質を向上させる観点から、専門職（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・心理指導担当職員・国立障害者リハビリテーションセンター視覚障害学科履修者）を1名以上加配（常勤換算による算定）して行う支援を評価する加算が創設されます。

	児童発達支援	放課後等デイサービス
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・心理指導担当職員等（※）	対象（理学療法士等）	対象（理学療法士等）
児童福祉事業で5年以上（▲）の実務経験がある保育士	対象（理学療法士等）	対象外
児童福祉事業で5年以上（▲）の実務経験がある児童指導員	対象（児童指導員）	対象外

（※）「特別支援加算」を既に理学療法士等により算定する場合、重複して算定できません。

（▲）5年以上とは、保育士又は児童指導員の資格を取得してから5年（900日）以上ですので、ご注意ください。

（＊）「児童指導員等加配加算」と重複して算定する場合、加配対象の1名に、さらに1名分の加配が必要です。（いずれも常勤換算）

◇ 心理指導担当職員

学校教育法の規定による大学（短期大学を除く）の学部で心理学を専修する学科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者で、個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者